

平成 27 年度 第2回小田原市エネルギー計画推進会議 会議概要

日時：平成 27 年 7 月 27 日（月）15:00～17:00

会場：小田原市役所 4階 第4委員会室

出席者(五十音順 敬称略)

・小田原市エネルギー計画推進会議 構成員

飯田哲也、神戸さえ、近藤又男、鈴木大介、鈴木伸幸、西山敏樹、温田敏之、原正樹、古川剛士、山田徹夫

・小田原市事務局

エネルギー政策推進課長、エネルギー政策推進課副課長、エネルギー政策推進課係長、エネルギー政策推進課係員 2 名

結果概要

<1 開会>

<2 座長あいさつ>

<3 議題>

(1)実行計画策定までの今後の進め方について

- 事務局から、資料1に基づき説明

(主な意見)

- ・ エネルギー計画のパブリックコメントだけで市民が参加したことになってしまうのは危険である。
- ・ 市民参加を促すには、関心を持ってもらうことが大事。環境意識の高い人もいるが、光熱水費が削減されることに関心がある。市民も事業者も実利がないとなかなか動かない。
- ・ どんな市民参加をイメージするかが大事。小田原市ではほうとくエネルギー(株)というご当地エネルギーと、行政主体のエネルギー計画にかかる会議は進められているが、これはビジネスが先行し、市民参加の場のようなものが取りこぼされてしまっている。市民が当事者意識を持ち、主体的に参加できる場づくりが大切である。
- ・ 地域の様々な分野のキーパーソンをエネルギー分野に巻き込み、エネルギー(コミュニティ)キーパーソンのネットワークの育成が必要。

(2)優先施策「市民が参加可能な仕組みづくり」について

- 事務局から、資料2に基づき説明

(主な意見)

- ・ 市民の参加については、何を持って参加なのかということを明確にする。
- ・ 貢献をしていることが実感できる仕組みをつくり、励みになるようなこととして「認証」などを行ってはどうか。

- ・ 太陽光パネルを設置できなくても、エネルギーの消費を減らすことはできるかもしれないので、すべての市民が少しでも参加できる形を作ってはどうか。
- ・ LED に替えてこうなりましたとか、緑のカーテンによってエアコン使用がこれだけ少なくなったなどの事例を市民に応募してもらってコンテストを実施することにより、参加感が生まれ、競争意識も出てくる。
- ・ 市民参加はエネルギー計画に掲げる目標を達成するための一つの手段なので、家庭の目標を数値で示した方が、イメージしやすい。
- ・ ある程度高いハードルで構わないが、制度設計に実利をある程度伴わせると実行性が高まる。
- ・ エネルギーカフェなど、地域にあるいろいろな取組等を考えるグループにフォーカスしてレポートするなど、参加する人が楽しくなるようなアイデアも必要。
- ・ 行政における再生可能エネルギー、省エネルギーへの取組が目に見えないので、市のイベントや施設等の新改築において、エネルギーに関する部分をアピールする。

(3) 優先施策「事業活動のエネルギー消費の効率化」について

- 事務局から、資料3に基づき説明

(主な意見)

- ・ 商工会議所では省エネ診断の斡旋や勉強会の開催を実施しているが、参加企業がそれほど多くない。
- ・ 商工会議所で実施したアンケート調査では、再エネ省エネに踏み切れない理由は導入資金がないことであり、企業にとっては理念には賛同するが、投入できる資金がないことが現状である。
- ・ 国で活用している経営コンサルタントなどを活用した分析をするなど、インセンティブを高める方策を考えることが必要ではないか。
- ・ 成功事例を示したり、その入り口として勉強会を活用するなど、事業者に対してメリットをインプットすることが必要。
- ・ 事業所の規模や業態によってエネルギー消費の効率は異なるので、それぞれに応じた形態へのアプローチを提示できることが望ましい。
- ・ ピークを落として基本料金を下げることができる。こちらは割と気軽にでき、しかも電気料金がかなり下がるので、そういうところからアプローチするのもよい。
- ・ 小田原市がどのように考えるかを表現できる手段なので、市のやる気を表す意味でも、もう少し全庁をあげて政策的手法を考えていただきたい。

<4 その他>

- 事務局から、8月6日開催の『「エネルギーの地域自給について』を考える』ワークショップの開催について説明

<5 閉会>